

2022年7月13日

各 位

会 社 名 ライフネット生命保険株式会社
代表者名 代表取締役社長 森 亮介
(証券コード:7157 東証グロース市場)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行に関するお知らせ

ライフネット生命保険株式会社(URL:<https://www.lifenet-seimei.co.jp/>) 本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森亮介)は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行(以下、「本新株式発行」といいます。)を行うことについて決議しましたので、お知らせします。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2022年8月2日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 56,881 株
(3) 発行価額	1株につき 770 円
(4) 発行総額	43,798,370 円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)4名 56,881 株
(6) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しています。

2. 発行の目的及び理由

当社は、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しています。本制度は、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」といいます。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的とした制度です。本制度では、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬(以下、「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に対して、2021年6月20日開催の第15回定時株主総会において承認された報酬枠の範囲内にて金銭報酬債権を支給します。

なお、本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

【本制度の概要等】

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。また、本制度により当社が対象取締役に対して発行又は処分する普通株式の総数は、年20万株以内とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所グロース市場における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会が決定

します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、①対象取締役は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることとします。

なお、2022年6月26日開催の第16回定時株主総会決議において、株主の皆さまとの価値共有を可能な限りより長期にわたり実現させることを目的として、譲渡制限期間を、「3年間から5年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間」から、「対象取締役が当社又は当社の子会社の取締役、執行役員その他これに準ずる地位又は従業員の地位のいずれの地位からも退任又は退職する時点までの期間」に変更しています。

本制度の目的、当社の業況、各対象取締役の職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、金銭報酬債権合計43,798,370円(以下、「本金錢報酬債権」といいます。)、普通株式56,881株を付与することとしました。

本新株式発行においては、本制度に基づき、割当予定先である対象取締役4名が当社に対する本金錢報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式(以下、「本割当株式」といいます。)について発行を受けることとなります。本新株式発行において、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約(以下、「本割当契約」といいます。)の概要は、下記3.のとおりです。

3. 本割当契約の概要

(1) 講渡制限期間

2022年8月2日から、対象取締役が当社又は当社の子会社の取締役、執行役員その他これに準ずる地位又は従業員の地位のいずれの地位からも退任又は退職する日まで

(2) 講渡制限の解除

当社は、対象取締役が講渡制限期間中、継続して、当社又は当社の子会社の取締役、執行役員その他これに準ずる地位又は従業員の地位いずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、講渡制限期間が満了した時点をもって講渡制限を解除します。ただし、当社の取締役会が対象取締役の退任につき、社会通念上相当であると認められないと判断した場合、当社は本講渡制限の解除を延期することができます。

(3) 株式の管理

本割当株式は、対象取締役が講渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、講渡制限期間中においては、対象取締役が野村證券株式会社を開設した専用口座で管理されます。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、野村證券株式会社との間において各対象取締役が保有する本割当株式の口座の管理に関連して契約を締結しています。また、対象取締役は、当該口座の管理の内容につき同意するものとします。

(4) 組織再編等における取扱い

上記(1)にかかわらず、当社は、講渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会(ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会)で承認された場合には、取締役会の決議により、講渡制限期間の開始日から当該組織再編

等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除します。また、当社は、この場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得します。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的な内容

対象取締役に対する本新株式発行は、本制度に基づく当社の第17期事業年度の譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産として行われるもので、発行価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2022年7月12日(取締役会決議日の前営業日)の東京証券取引所グロース市場における当社の普通株式の終値である770円としています。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えています。

以上

ライフケネット生命について URL: <https://www.lifenet-seimei.co.jp/>

当社は、「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスを提供することで、お客さま一人ひとりの生き方を応援する」という経営理念のもと、インターネットを主な販売チャネルとする生命保険会社です。デジタルテクノロジーを活用しながら、保険相談、お申し込みから保険金等のお支払いまで、一貫してお客さまの視点に立った商品・サービスの提供を実現するとともに、オンライン生保市場の拡大を力強く牽引するリーディングカンパニーを目指します。

会社及び商品の詳細は <https://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧ください。
株主・投資家向けの情報は <https://ir.lifenet-seimei.co.jp/ja/> をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先
経営企画部 03-5216-7900